

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年12月09日

計画の名称	津市安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり（防災・安全）（重点計画）											
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）									重点配分対象の該当	○	
交付対象	津市											
計画の目標	雨水管渠等の整備により浸水被害の軽減を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。 南海トラフ巨大地震などの大災害に備え、重要施設の耐震化等による防災、減災対策及び災害発生時の避難所等における衛生対策を講じ、地震に強い下水道施設の構築を推進する。 上下水道耐震化計画に基づき、急所施設や重要施設に接続する下水道管路等の耐震化を推進する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,065	A	6,057	B	0	C	8	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.13 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	整備計画期間内での都市浸水対策の達成率を50% (R7) から66% (R11) とする。 都市浸水対策達成率 都市浸水対策整備済み面積 (ha) / 都市浸水対策の整備対象区域面積 (ha)	50%	66%	66%
2	整備計画期間内での津市総合地震対策計画に基づくマンホール耐震化率を15% (R7) から100% (R11) とする。 重要な幹線のマンホール耐震化率 重要な幹線のうち、耐震化が行われているマンホール数 (基) / 津市総合地震対策計画 (R11) に基づくマンホール耐震化数 (基)	15%	58%	100%
3	マンホールトイレが必要な避難所（防災拠点を含む）のうち、マンホールトイレが確保されている割合を80% (R7) から100% (R11) とする。 マンホールトイレが必要な避難所のマンホールトイレ確保率 マンホールトイレが必要な避難所へ設置したマンホールトイレ数 (基) / マンホールトイレが必要な避難所のマンホールトイレ計画数 (基)	80%	94%	100%
4	総合地震対策計画に基づく管路の工事実施率を18% (R7) から100% (R11) とする。 総合地震対策計画に基づく管路に係る工事実施率 総合地震対策計画に基づく施工済み延長・箇所数 / 総合地震対策計画に基づき実施すべき施工延長・箇所数	18%	59%	100%
5	スtockマネジメント計画に基づく処理場・ポンプ場の工事実施率を33% (R7) から100% (R11) とする。 Stockマネジメント計画に基づく処理場・ポンプ場に係る工事実施率 Stockマネジメント計画に基づく施工済み設備数 / Stockマネジメント計画に基づき実施すべき設備数	33%	66%	100%
6	上下水道耐震化計画に基づく管路の耐震化率を10% (R7) から51.8% (R11) とする。 上下水道耐震化計画に基づく管路の耐震化率 上下水道耐震化計画に基づく施工済み延長・箇所数 / 上下水道耐震化計画に基づき実施すべき施工延長・箇所数	10%	27%	52%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	津市	直接	津市	管渠(雨水)	新設	1-A1-01 浄化槽等転用補助金(浸水対策)	浄化槽等転用に係る補助275戸	津市						30	-	
	A07-002	下水道	一般	津市	直接	津市	-	-	1-A1-02 効率的な事業実施のための基本的な計画策定業務	業務委託 一式	津市						114	-	
	A07-003	下水道	一般	津市	直接	津市	管渠(雨水)	新設	1-A1-03 天神排水区(雨水管)(浸水対策)	雨水幹線1800×1500他 L=400m	津市						153	-	
	A07-004	下水道	一般	津市	直接	津市	管渠(雨水)	新設	1-A1-04 大新田排水区(雨水管)(浸水対策)	大新田調整池 22700m3	津市						1,380	算定中	-
	A07-005	下水道	一般	津市	直接	津市	-	新設	1-A1-05 災害用仮設便所貯留管設置(地震対策)	マンホールトイレ270基、設計業務 1式、基本計画 1式	津市						143	-	
	A07-006	下水道	一般	津市	直接	津市	ポンプ場	改築	1-A1-06 新町第二排水区(ポンプ場)(浸水対策)	新町ポンプ場 ポンプ・電気設備 1式	津市						468	策定済	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
水道・下水道事業	A07-007	下水道	一般	津市	直接	津市	ポンプ場	改築	1-A1-07 香良洲排水区(ポンプ場)(浸水対策)	川口ポンプ場 除塵機・コンベア 1式	津市						228		策定済
	A07-008	下水道	一般	津市	直接	津市	ポンプ場	改築	1-A1-08 白塚新町排水区(ポンプ場)(浸水対策)	白塚新町ポンプ場 ホッパー・コンベア・除塵機・沈砂池 1式	津市						587		策定済
	A07-009	下水道	一般	津市	直接	津市	ポンプ場	改築	1-A1-09 阿漕排水区(ポンプ場)(浸水対策)	阿漕ポンプ場 ポンプ(1号・2号)・電気設備・除塵機 1式	津市						615		策定済
	A07-010	下水道	一般	津市	直接	津市	管渠(合流)	改築	1-A1-10 橋内第一排水区(合流管)(地震対策)	管更生工事 一式	津市						1,563		策定済
	A07-011	下水道	一般	津市	直接	津市	ポンプ場	改築	1-A1-11 中央処理区(ポンプ場)(地震対策)	中央処理区ポンプ場耐震補強 1式	津市						250		策定済
	A07-012	下水道	一般	津市	直接	津市	管渠(雨水)	新設	1-A1-12 上浜排水区(雨水管)(浸水対策)	排水路整備1200×1200他 L=114m	津市						46		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
水道・下水道事業	A07-013	下水道	一般	津市	直接	津市	管渠(雨水)	新設	1-A1-14 栗真町屋排水区 (雨水管)(浸水対策)	栗真町屋排水区実施設計一式	津市						50	-	
	A07-014	下水道	一般	津市	直接	津市	ポンプ場	改築	1-A1-13 中央処理区(ポンプ場)(浸水対策)	中央浄化センター電気設備改修工事(雨水)一式	津市						430	策定済	
	公表済み																		
												小計						6,057	
											合計						6,057		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
水道・下水道事業	C07-001	下水道	一般	津市	直接	津市	-	新設	1-C1-01 トイレ用上部構造物および資機材整備	マンホールトイレ（上部）及び備品等購入	津市						8		策定済
基幹事業であるマンホールトイレと一体的に整備することにより、災害時の避難地等における衛生的な環境が確保でき、地震対策の促進が図れる。																			
											小計						8		
											合計						8		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	285				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	285				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	121				
翌年度繰越額 (f)	164				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					



# 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	1 津市安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり（防災・安全）（重点計画）	交付対象	津市
計画の期間	令和7年度～令和11年度（5年間）		

